



ミツヒロニュース



財務省は3月に2025年度の国民負担率（国民所得に占める税金と社会保障料の割合）が46.2%になる見通しを発表しました。また、財政赤字を含めた「潜在的な国民負担率」は48.8%に達する見通しであり、国民の実質的な負担感がさらに増していることが浮き彫りになりました。1970年代は25%前後だった国民負担率が、現状では50%に迫る可能性もあります。収入の半分近くを差し引かれると手取りが減り生活が苦しくなるのもうなずけます。江戸時代、50%を超えると農民一揆が増えたと言われています。そろそろ、私たちも立ち上がる時ではないでしょうか。

光廣 昌史

今月のトピックス

- ◇令和7年分の類似業種比準価額の動向
- ◇会社の健康診断をしてみませんか？
- ◇夏季休業のお知らせ
- ◇あとがき「シンボルマーク」



令和7年分の類似業種比準価額の動向

企業経営者の財産の多くを占めるのが「自社株」です。そのため贈与・相続、事業承継の場面では自社株の評価額がいくらかになるのかが重要となります。

自社株の評価額は類似業種比準価額方式、純資産価額方式、またはこれらの併用方式により計算されますが、このうち類似業種比準価額方式は国税庁が公表する「業種目別株価」に基づいて行われます。

今回は6月に公表された業種目別株価をもとに、最新の類似業種比準価額の動向についてご紹介します。

1. 類似業種比準価額の計算方法

自社株評価は会社の規模に応じ、原則として次の評価方法により評価します。

会社の規模	評価方法
大会社	類似業種比準価額 ※選択により純資産価額で評価可能
中会社	類似業種比準価額×L+純資産価額×(1-L) Lの割合：中会社の大=90%、中会社の中=75%、中会社の小=60% ※選択により純資産価額で評価可能
小会社	純資産価額 ※選択により類似業種比準価額×50%+純資産価額×50%で評価可能

このうち類似業種比準価額は次のように計算します。

$$\text{類似業種の株価 (A)} \times \frac{\frac{\text{類似業種の配当 (B)}}{\text{類似業種の利益 (C)}} + \frac{\text{類似業種の簿価純資産 (D)}}{\text{類似業種の簿価純資産 (D)}}}{3} \times \text{勘酌率}$$

※勘酌率=大会社：0.7、中会社：0.6、小会社：0.5

類似業種の株価(A)は、会社の業種目別に「当月の株価」「前月の株価」「前々月の株価」「前年平均株価」と「当月以前2年間の平均株価」のうち最も低い株価を採用します。

(次頁へつづく)

ミツヒロニュースの発送等に関するお問い合わせは、総合企画部 下田・和田まで

http://www.office-m.co.jp/ Tel 082-294-5000 Fax 082-294-5007 mail to : info@office-m.co.jp

2. 類似業種比準価額の動向

業種目の「大分類」について「前年平均株価（5年平均）」と今回公表された「前年平均株価（6年平均）」を比較すると次のとおりです。

会社の規模	5年平均	6年平均	増減率
建設業	371	435	17%
製造業	400	463	16%
電気・ガス・熱供給・水道業	650	488	-25%
情報通信業	721	783	9%
運輸業、郵便業	305	359	18%
卸売業	399	533	34%
小売業	456	558	22%
金融業、保険業	266	323	21%
不動産業、物品賃貸業	363	380	5%
専門・技術サービス業	456	456	0%
宿泊業、飲食サービス業	514	668	30%
生活関連サービス業、娯楽業	904	780	-14%
教育、学習支援業	523	509	-3%
医療、福祉	601	455	-24%
サービス業(他に分類されないもの)	1,019	926	-9%
その他の産業	473	532	13%

① 過去2年間の株価の状況日経平均株価は令和5年から右肩上がりです。令和6年7月には史上初の4万2千円台になりました。8月には大きな急落があったものの、年末終値は4万円近くまで回復し、1年を通じて高い水準にありました。

業種別の株価を見ても「6年平均」の方が高い業種が多く見られます。

特に上表の「卸売業（+34%）」「小売業（+22%）」「金融業、保険業（+21%）」「宿泊業、飲食サービス業（+30%）」のように、前年比で20%以上、株価が上昇した業種もあります。

一方で、「電気・ガス・熱供給・水道業（-25%）」「医療、福祉（-24%）」のように前年比で20%以上、株価が下落した業種もあるので、業種ごとの確認が重要です。

② 今年前半の株価の状況「前年平均株価（6年平均）」と「令和7年1・2月の株価」を比較すると、同じくらいの株価になっている業種が多く見られます。ただし、アメリカのトランプ政権の関税措置で4月の株式市場は大きく動揺し、日経平均株価は6月になっても3万円台にとどまっています。

3. 30%以上株価が上がった業種

今回、大きく株価が上がった業種が「卸売業」と「宿泊業、飲食サービス業」です。

まず、「卸売業（+34%）」の各年の前年平均は右肩上がりです。ただし、令和7年1・2月分はやや落ち着いています。

■64：卸売業（大分類）

前年平均 令和4年	前年平均 令和5年	前年平均 令和6年	令和6年		令和7年	
			11月	12月	1月	2月
376	399	533	506	507	504	500

次に「宿泊業、飲食サービス業（+30%）」も令和5年に続いて大きく上昇しています。コロナショック後に沈んでいた株価もこの2年で大きく回復し、コロナ直前の株価を上回っています。

■101：宿泊業、飲食サービス業（大分類）

前年平均 令和4年	前年平均 令和5年	前年平均 令和6年	令和6年		令和7年	
			11月	12月	1月	2月
388	514	668	666	677	662	669

具体的に中分類の「飲食店」と「その他の宿泊業、飲食サービス業」を見ると、特に「飲食店」の上昇が目立ちます。

■102：飲食店（中分類）

前年平均 令和4年	前年平均 令和5年	前年平均 令和6年	令和6年		令和7年	
			11月	12月	1月	2月
397	521	704	709	721	695	697

■106：その他の宿泊業、飲食サービス業（中分類）

前年平均 令和4年	前年平均 令和5年	前年平均 令和6年	令和6年		令和7年	
			11月	12月	1月	2月
353	490	514	486	490	520	550

4. まとめ

今回は6月に公表されたばかりの「業種目別株価」をもとに類似業種比準価額の最新動向をご紹介します。

今年後半がどのような株価になるかは分かりませんが、トランプ関税や中東情勢など国際情勢が不安定であることから、令和7年の各月の類似業種の株価が「令和6年の平均株価」より低くなる可能性も考えられます。

ただし、今回ご紹介した株価はあくまで全体的な傾向の話であり、「自社への影響」は実際に自社株評価をして個別にシミュレーションをする必要があります。

そこでまずは自社が該当する業種について、最新の類似業種比準価額をもとに影響を確認し、この機会に自社株評価を顧問税理士に依頼して、将来について考えてみてはいかがでしょうか。

会社の健康診断をしてみませんか？

企業の資金繰りは利益が出ていればよい、という単純なものではなく、さらには昨今の物価高、人件費の高騰などにより安定した経営をしていくことが困難な時代になっています。過去の決算書から見てくる現状把握は大切ですが、現状の損益状況でこれから先の資金繰りは安定しているか、という未来への見通しも不可欠です。

「売掛金の回収が遅れている／赤字が続いているが、資金繰りは大丈夫だろうか」

「利益は出ているのにお金が減っているのはどうして」

「今年人材採用を増やしたが、本当に良かったのだろうか」

などのように、経営上の不安は挙げればキリがありません。

弊社では、「あんしん未来診断」という形で、直近の決算書を元に、企業の健康診断サービスを実施しています。この「あんしん未来診断」では、収益性、安全性、返済能力などの経営指標から金融機関の格付予測が可能です。また、「直近決算書の状態のまま5年経過しても企業に資金が残るか」という未来の姿も確認することができます。

この「あんしん未来診断」を通じて、未来のことを考えるきっかけにいただければと思います。

「あんしん未来診断」についてご興味のある方は、担当者までお申し出ください。



信用リスク分析表

[千円] P. 1

株式会社サンプルデータ

2021年03月期 現在

信用評価

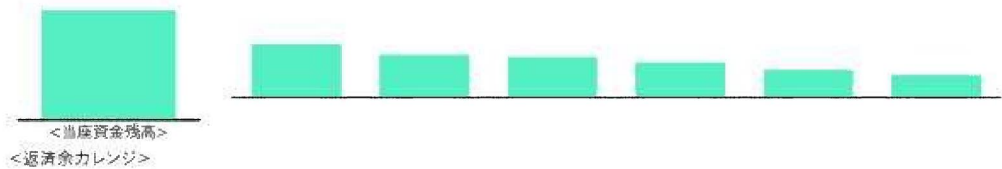
5

要注意

評価	配点	得点
定量評価	129	53
定性評価	71	32
合計	200	85

判定	評価	スコア	ポイント一覧	詳細
適正	1	180 以上	リスクなし	安全性は最高水準で、財務内容も極めて優れていると判断される企業。融資先としてのリスクは最小限で、債務償還能力は最も良い。
	2	160 以上	ほとんどリスクなし	かなり優れていると判断される企業。返済の確実性は極めて高く、業績にも懸念がない。ただし、信用評価1より安全性はやや劣る。
	3	140 以上	リスク些少	貸出先としてはかなり魅力的で安定性も高い。元利払が滞る可能性は低い。長期的に見ると安定性が低下する可能性がある。
要注意	4	100 以上	リスクはあるが良好水準	現時点での融資元金払の確実性は高いが、将来的には返済の確実性が低下するか、信用状況に懸念が生じる可能性がある。
	5	80 以上	リスクはあるが平均的水準	当面の返済能力には不安がないが、信用評価4以上に環境の変化などにより将来において安全性が低下する恐れがある。
	6	50 以上	リスクはやや高いが許容範囲	当面の返済能力にはそれほど不安ではないが、長期的に安全性を維持できるという確実性は低い。
危険	7	40 以上	リスク高く徹底管理	すぐに債務不履行に陥るわけではないが、現時点ですでに返済の確実性が低く、安全性に欠ける。将来的にも安全性には懸念がある。
	8	30 以上	警戒先	すでに債務不履行にあるか、あるいは重大な危険性が認められる。企業内容はかなり悪化しており、経営が行き詰まる可能性が高い。
	9	20 以上	延滞先	債務不履行中でかつ解消のめどが立たない。貸出金の回収に重大な懸念が生じており、損失の発生が見込まれる。回収の難しい先。
	10	20 未満	事故先	不良債権化し、貸出金回収の見込みもなく、償却を要する。

<資金グラフ>



科目名	前期	2023/12	2024/12	2025/12	2026/12	2027/12
【営業キャッシュフロー】		15,221	17,182	16,451	15,918	16,497
【投資キャッシュフロー】						
【フリーキャッシュフロー】		15,221	17,182	16,451	15,918	16,497
【財務キャッシュフロー】		-17,760	-17,760	-17,760	-17,760	-17,760
【当座資金増減額】		-2,539	-578	-1,309	-1,842	-1,263
【当座資金残高】	13,000	10,461	9,883	8,574	6,732	5,469
参考指標						
固定性預金						
借入金合計	128,000	110,240	92,480	74,720	56,960	39,200
借入金返済支出		-17,760	-17,760	-17,760	-17,760	-17,760
借入金返済余力		-2,539	-578	-1,309	-1,842	-1,263
(経常収支比率)		104.00	104.54	104.33	104.19	104.35

<利益グラフ>

参考文献： ■経営革新等支援機関推進協議会 ■MAP+の経営シュミレーションシステム



夏季休業のお知らせ

平素は格別のお引き立てにあずかり、
厚く御礼申し上げます。
弊社では、下記の期間を夏期休業とさせて頂きます。何かとご迷惑をおかけ致しますが、ご了承のほど、よろしくお願い申し上げます。

8月9日(土)～17日(日)

※18日(月)より、平常通り業務を行います。

あとがき

下田です。税理士法人光パートナーズ設立から1ヶ月が過ぎました。皆さまには、沢山の祝福の言葉を頂きありがとうございました。設立に際し新会社のシンボルマークを作成しました。テーマは「輝き、明るい未来、人との関わり」①漢字の人を表現、その造形が連なることで、②社内の人と人との関わり、支え合い、お客様との関わり法人名であるパートナーズを表現。前身が光廣税務会計事務所であることを示す頭文字「M」も。③それらを連ねることで、大きな輝きを表しています。社会や企業を導く大きな指針、光となるように。という思いを込めています。



【発行】株式会社オフィスミツヒロ 代表取締役 光廣 昌史

税理士法人光パートナーズ 社員税理士 光廣昌史 / 社員税理士 中山昌実

〒730-0801 広島市中区寺町5番20号 Tel 082-294-5000

Fax 082-294-5007 URL <https://www.office-m.co.jp/>

